

平成 29 年度古河市当初予算のポイント

1. 予算編成の基本的考え方

平成 29 年度は、「第 2 次総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から 2 年目となり、それらの施策展開を具体化させていく重要な年度である。予算編成にあたっては中長期的な財政構造の変化に柔軟に対応しつつ、「市民と共に未来に誇れるまちづくり」をめざし、古河市のさらなる飛躍と発展のため各施策の着実な推進に努めた。

特に国と連動した地方創生の着実な取り組みとともに、市民ニーズの的確な対応を基本としたうえで古河市の将来を切り拓いていく施策・事業への予算の重点化を図った。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 **512.0 億円**
(対前年度 +8 億 5,000 万円 +1.7%)

一般会計予算規模は、合併以来最大の規模となり、前年度対比では 8 億 5 千万円、1.7%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	H29	H28	増減	率
一般会計	51,200	50,350	850	1.7
特別会計	38,973	36,597	2,376	6.5
小計	90,173	86,947	3,226	3.7
水道事業会計	4,964	4,844	120	2.5
合計	95,137	91,791	3,346	3.6

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 歳入(一般会計) <※大綱 p.2>

① 市税 <※大綱 p.3> **199 億 2,400 万円**
(対前年度 +5 億 7,200 万円 +3.0%)

市税は、法人市民税の減収が見込まれるものの、企業誘致に係る固定資産税及び都市計画税のそれぞれの増収が見込まれることにより、全体で 5 億 7,200 万円、3.0%の増。

② 地方消費税交付金 〈※大綱 p.4〉 22 億 5,000 万円
 (対前年度 △2 億円 △8.2%)

地方消費税交付金は、前年度対比で 2 億円、8.2%の減となっている。地方消費税率の引き上げ（1%→1.7%）に伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 9.3 億円は、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税 〈※大綱 p.4〉 68 億 8,000 万円
 (対前年度 △2 億 3,000 万円 △3.2%)

地方交付税は、普通交付税において合併特例債及び臨時財政対策債の公債費算入分の増による基準財政需要額の増額を見込む一方、企業誘致に係る固定資産税の増による基準財政収入額の増額及び合併算定替の段階的縮減を見込み、前年度対比 2 億 3,000 万円、3.2%の減。

④ 地方債 〈※大綱 p.5〉 47 億 1,300 万円
 (対前年度 △3 億 7,500 万円 △7.4%)

・合併特例債発行額 18 億 900 万円
 (対前年度 △3 億 1,000 万円 △14.6%)

平成 29 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
368.7	486.8	118.1

・臨時財政対策債発行額 21 億 5,000 万円
 (対前年度 +1 億 5,000 万円 +7.5%)

(3) 財源の状況等（一般会計）

① 一般財源総額 〈※大綱 p.7〉 341 億 3,700 万円
 (対前年度 +8 億 6,300 万円 +2.6%)

・地方交付税 + 臨時財政対策債 90 億 3,000 万円
 (対前年度 △8,000 万円 △0.9%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は前年度対比で 8,000 万円、0.9%の減。

② 地方債依存度 <※大綱 p.9> 9.2%

(対前年度 △0.9%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 9.2%となり、前年度対比 0.9%の減。

(4) 将来負担等（見込） <※大綱 p.10>

① 将来負担比率（見込） 95.3%

(対前年度 +5.8%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、230 億円程度で推移する見込み。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移。

② 実質公債費比率（見込） 9.0%

(対前年度 +0.4%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る 10%前後の値で推移。

(5) 歳出（一般会計）

① 性質別経費

・義務的経費 <※大綱 p.11> 259 億 9,200 万円

(対前年度 +1 億 2,900 万円 +0.5%)

公債費においては合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金の増加により 2 億 500 万円、3.5%の増加となるものの、人件費、扶助費においては前年同額程度となり、全体で 1 億 2,900 万円、0.5%の増。

・投資的経費 <※大綱 p.12> 40 億 8,300 万円

(対前年度 △4 億 1,300 万円 △9.2%)

三和健康ふれあいスポーツセンターへの耐震性貯水槽の設置、中央運動公園陸上競技場の改修、及び(仮称)三和地域交流センター建設工事に係る経費が増加しているものの、中学校エアコン設置工事や古河駅西地域交流センター建設工事の完了に伴い 4 億 1,300 万円、9.2%の減。

② 目的別経費 〈※大綱 p.13〉

・民生費 210億 1,900万円 (対前年度 +2億 7,900万円 +1.3%)

日赤跡地への子育て拠点施設の整備として上辺見保育所の設計及び改築工事、民間保育園等施設整備への補助事業等の増により全体で2億7,900万円の増。

・商工費 9億 7,000万円 (対前年度 +3億 3,300万円 +52.2%)

主に企業立地促進奨励金の増により全体で3億3,300万円の増。

・消防費 22億円 (対前年度 +2億 2,800万円 +11.6%)

地域防災施設整備事業として三和健康ふれあいスポーツセンターへの耐震性貯水槽の設置工事や、中央町広場へ消防施設を整備するための用地購入に係る経費の増により全体で2億2,800万円の増。

・教育費 57億 3,500万円 (対前年度 △2億 4,600万円 △4.1%)

(仮称)三和地域交流センター建設工事に係る経費が増加しているものの、中学校へのエアコン設置工事や古河駅西地域交流センター建設工事の完了等に伴い2億4,600万円の減。

(6) 特別会計及び水道事業会計

特別会計 〈※大綱 p.14〉 389億 7,300万円

(対前年度 +23億 7,600万円 +6.5%)

公共下水道事業特別会計において長寿命化計画に基づく処理場施設改修の完了により、片田南西部土地区画整理事業においては事業完了により、事業費が減少している。

古河駅東部土地区画整理事業においては街路事業の増加により事業費が増加、介護保険特別会計(保険事業勘定)においては新たな介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い事業費が増加となっている。

また、仁連地区への新産業用地造成に向け、仁連地区新産業用地開発事業特別会計を新たに設置した。

水道事業会計 〈※大綱 p.15〉 49億 6,400万円

(対前年度 +1億 2,000万円 +2.5%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計は、配水管拡張・布設替工事量の増加、思川浄水場取水設備工事の実施により、1億100万円の増。その財源となる収入は、企業債と思川浄水場建設改良事業の増加に伴う負担金収入の増及び配水管布設替工事に対する交付金の増により、1億5,300万円の増。

3. 主な事業

〈※大綱 p.16～25〉

予算額（単位：千円）

市民協働	
(1) 地域づくり活動の支援	150,357
(2) コミュニティ活動の育成・強化	10,026
(3) 男女共同参画社会の推進	1,630
福祉健康	
(1) 子育て支援の取り組み	386,554
・上辺見保育所の建て替え	328,049
・仁連小児童クラブの改修	26,933
・駅前子育て広場の運営（子育て支援センター、一時預り等）	31,572
(2) ひとり親家庭の支援	30,014
・ひとり親家庭への負担軽減	18,626
・ひとり親家庭の自立支援	拡充 11,388
(3) 地域の救急医療機関への支援	67,476
・公的医療機関への運営助成	拡充 60,476
・私的二次救急医療機関への助成	7,000
(4) 介護福祉施設整備への補助	55,890
(5) ひとり暮らし高齢者等への支援	13,145
教育文化	
(1) 学力向上のための取り組み	272,707
・英語教育の推進（英語特区）	拡充 62,837
・古河塾（5日/週：小学校1時間、中学校1時間30分）	28,322
・小学校ICT機器の活用（タブレット端末、デジタル教科書）	67,549
・チーム・ティーチング授業	113,999
(2) 市民大学の推進	1,359
(3) 茨城国体開催に向けた運営準備及び競技の支援	3,826
(4) （仮称）三和地域交流センターの建設	474,302
(5) 中央運動公園陸上競技場の改修	新規 239,527

予算額（単位：千円）

産業労働	
(1) 若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付	87,560
(2) 定住促進への支援	7,523
(3) 企業誘致の推進	456,953
(4) ふるさと納税制度の活用	348,037
(5) 銘柄産地育成への支援	拡充 3,157
(6) 高収益な作物への転換	27,655
生活環境	
(1) 災害対策	229,702
・備蓄倉庫の設置	6,210
・災害情報伝達手段の強化（防災行政無線 15 基増設等）	97,492
・耐震性貯水槽の整備	126,000
(2) 中央町広場消防施設の整備	48,465
都市基盤	
(1) (仮称)南古河駅の設置に関する基礎調査	新規 6,000
(2) 市内循環バス（ぐるりん号）の運行	91,090
(3) 仁連地区新産業用地開発の促進【特別会計】	新規 1,489,200
(4) 公園の整備	72,111
・古河公方公園の整備	21,951
・三和メディカルセンター跡地の整備	50,160
(5) 道路環境の整備	1,798,439
・道路環境の管理（生活道路の舗装等）	499,681
・道路の新設改良	394,076
・柳橋下大野線(筑西幹線道路)の整備	478,864
・幹線道路の整備	134,621
・新 4 号国道アクセス道路の整備	113,887
・桜町上辺見線の整備	177,310
行 財 政	
(1) 窓口業務時間延長の実施	—
(2) 情報発信の充実	13,027
・インターネット放送局の充実	2,824
・市公式ホームページのリニューアル	8,227
・市外への情報発信	1,976